

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,495,978	流動負債	2,154,524
現金及び預金	254,083	支払手形	1
会員未収金	989,975	加盟店未払金	359,270
営業貸付金	191,557	信用保証債務	703,823
信用保証債務見返	703,823	短期借入金	206,392
前払費用	3,206	1年内返済予定の長期借入金	77,482
未収入金	359,900	コマーシャル・ペーパー	459,995
その他	55,135	未払金	130,531
貸倒引当金	△ 61,705	未払費用	126
固定資産	117,335	未払法人税等	434
有形固定資産	16,500	預り金	184,041
建物	5,643	賞与引当金	2,797
構築物	14	ポイント引当金	18,743
器具備品	3,643	構造改革損失引当金	3,030
土地	7,189	その他	7,854
その他	9	固定負債	335,970
無形固定資産	16,627	長期借入金	295,881
借地権	739	繰延税金負債	454
商標権	0	退職給付引当金	355
ソフトウェア	13,234	役員退職慰労引当金	158
ソフトウェア仮勘定	2,540	利息返還損失引当金	29,423
その他	113	ギフトカード回収損失引当金	3,681
投資その他の資産	84,207	その他	6,015
投資有価証券	5,221	負債合計	2,490,494
関係会社株式	4,293	(純資産の部)	
長期前払費用	4,355	株主資本	122,742
前払年金費用	7,312	資本金	109,312
繰延税金資産	60,252	資本剰余金	133,245
その他	2,772	資本準備金	7,106
		その他資本剰余金	126,139
		利益剰余金	△ 119,815
		利益準備金	1,224
		その他利益剰余金	△ 121,039
		別途積立金	26,550
		繰越利益剰余金	△ 147,589
		評価・換算差額等	75
		その他有価証券評価差額金	263
		繰延ヘッジ損益	△ 187
		純資産合計	122,818
資産合計	2,613,313	負債純資産合計	2,613,313

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
営業収益			営業外収益		
クレジットカード収益			キャッシュレス補助金収入	1,771	
カードショッピング	210,137		雑 収 入	232	
カードキャッシング	18,691	228,828	保 險 配 当 金	270	2,274
ファイナンス収益		3,088	営業外費用		
信用保証収益		12,716	雑 損 失	47	47
その他の収益		59,863	経常利益		6,993
金融収益			特別利益		
受取利息	1,260		固定資産売却益	76	
受取配当金	4,872	6,133	投資有価証券売却益	141	
計		310,630	構造改革損失引当金戻入益	100	319
営業費用			特別損失		
販売費及び一般管理費			固定資産売却損	37	
支払手数料	111,767		固定資産処分損	1,619	
貸倒引当金繰入額	26,263		投資有価証券評価損	514	
利息返還損失引当金繰入額	15,537		投資有価証券売却損	33	
給料及び手当	25,287		関係会社株式売却損	63	
退職給付費用	1,035		減 損 損 失	1,840	4,108
委託加工費	51,309		税引前当期純利益		3,204
減価償却費	4,316		法人税、住民税及び事業税	△ 70,590	
その他	67,090	302,608	法人税等調整額	4,190	△ 66,400
金融費用			当期純利益		69,604
支払利息	2,850				
その他	405	3,255			
計		305,864			
営業利益		4,766			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 （時価のあるもの）	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）	……………	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

(2) 有形固定資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 （リース資産） …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) ソフトウェア …………… 社内における見込利用可能期間（最長8年）に基づく定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2019年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、2019年7月以降は繰入を停止しております。廃止時までの既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(8)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)顧客手数料 …… 計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング) …… 主として残債方式

(カードキャッシング) …… 残債方式

ファイナンス …… 残債方式

信用保証 …… 主として残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(2)加盟店手数料 …… 債権債務認識時に一括して計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 …… 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建資産・負債をヘッジ対象とした為替予約取引

(3)ヘッジ方針 …… 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		41,518 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）		
	短期金銭債権	72,634 百万円
	短期金銭債務	2,107 百万円
3. 営業貸付金の内訳		
	カードキャッシング	114,786 百万円
	ファイナンス	76,770 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高（区分表示したものを除く）		
営業取引高		
	営業収益	5,173 百万円
	営業費用	10,348 百万円

2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物	13 百万円
構築物	0 百万円
器具備品	15 百万円
土地	46 百万円
ソフトウェア	0 百万円
計	76 百万円

3. 構造改革損失引当金戻入益

2018年3月期決算において、中長期的な収益力強化を目的に構造改革損失及び構造改革損失引当金を計上しましたが、将来生じる損失が当初見積額を下回ることが判明したため、構造改革損失引当金戻入益として特別利益に計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

J-Mupsのセンター事業の承継に係るシステム追加開発費用等	100	百万円
計	100	百万円

4. 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

器具備品	37	百万円
ソフトウェア	0	百万円
計	37	百万円

5. 固定資産処分損

固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	398	百万円
構築物	0	百万円
器具備品	16	百万円
ソフトウェア	42	百万円
ソフトウェア仮勘定	113	百万円
長期前払費用	58	百万円
その他	988	百万円
計	1,619	百万円

6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、構築物、器具備品、土地、借地権	東京都文京区

当社はクレジット事業に係る資産全体を一つとしてグルーピングしております。処分予定資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。上記資産については、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額1,840百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物297百万円、構築物3百万円、器具備品39百万円、土地492百万円、借地権1,007百万円であります。

7. 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	取 扱 高	(うち元本取扱高)
ク レ ジ ャ ッ ト カ ー ド	13,383,737	(13,381,161)
カ ー ド シ ョ ッ ピ ン グ	13,252,641	(13,250,066)
カ ー ド キ ャ ッ シ ン グ	131,095	(131,095)
フ ァ イ ナ ン ス	6,935	(6,935)
計	13,390,672	—

(注) 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は608,408百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸倒償却	22,269	百万円
利息返還損失引当金	9,009	
投資有価証券	858	
減損損失	38,617	
退職給付引当金	108	
賞与引当金	856	
ギフトカード回収損失引当金	1,127	
ポイント引当金	1,972	
構造改革損失引当金	927	
税務上の繰越欠損金	60,577	
その他	4,221	
	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>140,547</u>
	評価性引当額小計	<u>△ 78,413</u>
	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>62,134</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	56	
前払年金費用	2,239	
その他	40	
	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,336</u>
	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>59,797</u>

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高		
			役員の兼任等	事業上の関係						
親会社の子会社	㈱三菱UFJ銀行	—	5人	ATM利用提携	資金取引	11,999	短期借入金	78,022		
							1年内返済予定の長期借入金	50,000		
				長期借入金	6,700					
				コマーシャル・ペーパー	14,999					
				ローン業務提携			利息の支払	1,245	未払費用	44
				各種ローン保証			債務保証(純額)	△6,371	信用保証債務	62,424
			保証料の受取				1,135	流動資産のその他(未収収益)	272	
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行㈱	—	—	—	資金取引		資金の借入(純額)	9,999	コマーシャル・ペーパー	21,999
							利息の支払	0	未払費用	—

(注) 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 53円90銭
- 1株当たり当期純利益 30円55銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(注) 個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。